

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料		
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】		
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・ データ編	8

平成27年4月

宮崎県総合政策部統計調査課

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成27年1月分）

宮崎県における平成27年1月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 220,424円で、前年同月比 1.3%増
- ・ 総実労働時間は 144.8時間で、前年同月比 0.5%増
- ・ 常用労働者数は 320,314人で、前年同月比 1.3%減

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 226,635円で、前年同月比 0.8%減であった。

このうち、「所定内給与」は 203,215円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 220,424円で、前年同月比 1.3%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 144.8時間で、前年同月比 0.5%増であった。

このうち、「所定内労働時間」は 134.4時間、「所定外労働時間」は10.4時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は19.0日で、前年同月と同じであった。

(3) 雇 用

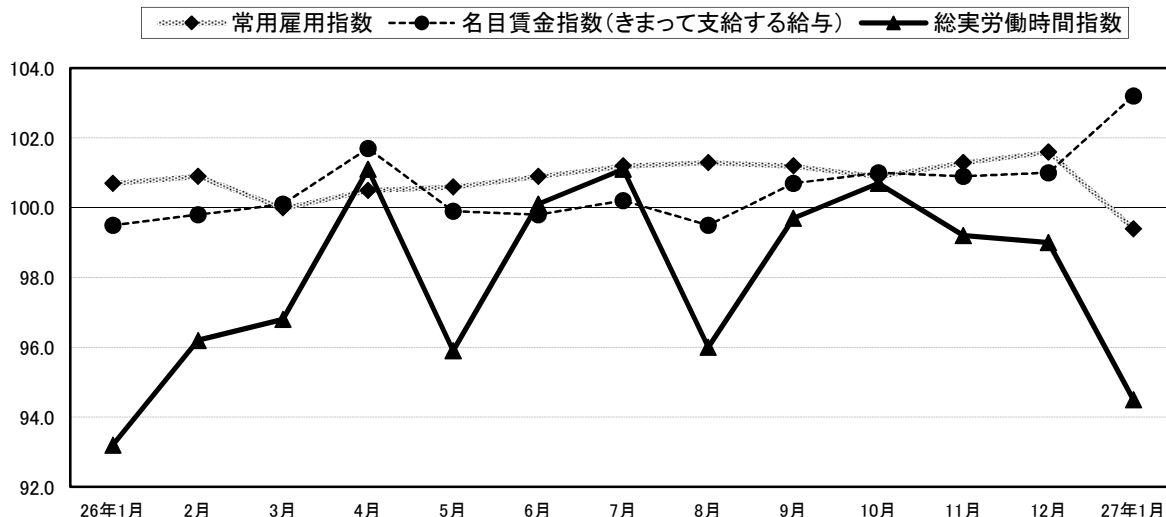
「常用労働者数」は 320,314人で、前年同月比 1.3%減であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	226,635円	▲0.8%	0円	0.0%
所定内給与	203,215円	0.3%	0円	0.0%
きまって支給する給与	220,424円	1.3%	0円	0.0%
2 労働時間				
総実労働時間数	144.8時間	0.5%	0.0時間	0.0%
所定内労働時間数	134.4時間	0.7%	0.0時間	0.0%
所定外労働時間数	10.4時間	0.4%	0.0時間	0.0%
出勤日数	19.0日	0.0%	0.0日	0.0%
3 雇 用				
常用労働者数	320,314人	▲1.3%	0千人	0.0%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成22年=100)



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成27年3月23日：内閣府）

【基調判断】

2月月例	3月月例
<p>景気は、<u>個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、<u>消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。</u> 設備投資は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> 輸出は、<u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u> 生産は、<u>持ち直しの動きがみられる。</u> 企業収益は、<u>全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。</u>企業の業況判断は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> 雇用情勢は、<u>改善傾向にある。</u> 消費者物価は、<u>このところ横ばいとなっている。</u> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待される。ただし、<u>消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</u></p>	<p>景気は、<u>企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、<u>総じてみれば底堅い動きとなっている。</u> 設備投資は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> 輸出は、<u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u> 生産は、<u>持ち直している。</u> 企業収益は、<u>改善の動きがみられる。</u>企業の業況判断は、<u>おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</u> 雇用情勢は、<u>改善傾向にある。</u> 消費者物価は、<u>このところ横ばいとなっている。</u> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待される。ただし、<u>海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</u></p>

【各論】

	2月月例	3月月例
個人消費	<u>消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。</u>	総じてみれば底堅い動きとなっている。
設備投資	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
住宅建設	下げ止まっている。	下げ止まっている。
公共投資	このところ弱めの動きとなっている。	このところ弱めの動きとなっている。
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる。	このところ持ち直しの動きがみられる。
輸入	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u>	赤字は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u>
生産	持ち直しの <u>動きがみられる。</u>	持ち直している。
企業収益	<u>全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業ではこのところ改善の動きもみられる。</u>	改善の動きがみられる。
業況判断	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっているが、 <u>一部に改善の兆しもみられる。</u>
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	改善傾向にある。	改善傾向にある。
国内企業物価	<u>このところ緩やかに下落している。</u>	<u>このところ下落テンポが鈍化している。</u>
消費者物価	このところ横ばいとなっている。	このところ横ばいとなっている。
海外経済	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復している。</u> 先行きについては、 <u>緩やかな回復が続くことが期待される。</u> ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要がある。	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復している。</u> 先行きについては、 <u>緩やかな回復が続くことが期待される。</u> ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常用 雇用指数 22年=100	現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
22年	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.4	99.8	100.9	4.4
25	0.93	6,510	9,531	102.1	98.9	98.8	104.7	4.0
26	1.09	6,027	10,003	103.6	96.4	95.8	111.4	3.6
26年 1月	1.04	577	919	102.5	84.2	97.0	105.1	3.7
2	1.05	504	867	102.3	81.8	97.5	114.0	3.6
3	1.07	551	836	101.9	86.2	98.0	118.5	3.6
4	1.08	709	860	103.2	83.3	96.8	114.6	3.6
5	1.09	529	806	103.6	81.3	95.0	105.7	3.5
6	1.10	483	804	104.0	133.3	95.6	108.3	3.7
7	1.10	478	864	104.3	111.7	95.3	110.8	3.8
8	1.10	436	779	104.2	82.6	94.6	105.1	3.5
9	1.10	505	858	104.2	80.2	94.7	110.2	3.6
10	1.10	497	917	104.2	80.8	95.2	112.7	3.5
11	1.12	389	758	104.5	84.1	95.6	115.3	3.5
12	1.14	368	735	104.6	166.8	95.5	115.9	3.4
27年 1	1.14	539	947	104.3	82.9	95.2	105.7	3.6
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常用 雇用指数 22年=100	現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
22年	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	98.9	99.1	94.2	...
25	0.77	75,398	89,534	101.1	98.4	98.4	98.1	...
26	0.93	70,831	99,592	100.9	98.4	97.1	108.0	...
26年 1月	0.85	6,821	9,158	100.7	88.4	98.4	100.7	—
2	0.88	5,974	8,753	100.9	85.2	99.0	107.3	—
3	0.89	6,561	8,448	100.0	86.8	98.7	114.6	—
4	0.92	8,288	8,427	100.5	85.8	98.3	109.5	—
5	0.93	6,321	7,888	100.6	83.9	96.5	95.6	—
6	0.96	5,655	8,020	100.9	125.6	96.5	99.3	—
7	0.94	5,505	7,771	101.2	112.8	96.3	102.2	—
8	0.95	5,444	7,766	101.3	88.5	95.1	102.9	—
9	0.94	6,054	9,212	101.2	83.5	96.0	118.2	—
10	0.96	5,773	9,067	100.9	83.3	96.6	107.3	—
11	0.98	4,374	7,657	101.3	88.1	97.0	117.5	—
12	0.99	4,061	7,425	101.6	167.1	96.9	121.2	—
27年 1	0.97	6,141	9,317	99.4	87.1	99.0	101.5	—
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
22年	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	286,169	—	—	—
25	197,773	—	100.0	290,454	—	—	—
26	…	—	102.8	291,194	—	—	—
26年 1月	17,117	—	100.7	297,070	81.8	100.0	100.0
2	14,690	—	100.7	266,610	36.4	81.8	75.0
3	19,562	—	101.0	345,443	18.2	95.5	83.3
4	14,677	—	103.1	302,141	18.2	18.2	33.3
5	15,924	—	103.5	271,411	18.2	18.2	41.7
6	16,317	—	103.4	272,791	27.3	9.1	25.0
7	17,174	—	103.4	280,293	45.5	45.5	83.3
8	16,263	—	103.6	282,124	54.5	27.3	66.7
9	15,313	—	103.9	275,226	45.5	77.3	41.7
10	16,065	—	103.6	288,579	27.3	72.7	33.3
11	17,286	—	103.2	280,271	36.4	63.6	66.7
12	21,558	—	103.3	332,363	45.5	68.2	58.3
27年 1	17,215	—	103.1	289,847	60.0	80.0	60.0
資料	経済産業省「商業販売統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
22年	90,594	1,065,800	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	1,042,080	99.8	271,162	—	—	—
24	88,398	1,118,541	99.9	262,695	—	—	—
25	87,718	1,165,167	100.1	263,806	—	—	—
26	…	1,129,272	102.8	250,489	—	—	—
26年 1月	7,099	81,388	100.8	270,591	60.0	28.6	40.0
2	6,099	106,352	100.6	238,826	60.0	57.1	40.0
3	8,344	107,705	101.2	293,177	40.0	71.4	40.0
4	6,211	77,818	103.0	225,436	0.0	42.9	60.0
5	6,705	95,998	103.0	245,266	20.0	57.1	60.0
6	6,639	74,922	102.9	264,967	20.0	57.1	100.0
7	7,582	88,638	103.4	240,459	40.0	57.1	80.0
8	7,337	125,794	103.9	243,985	20.0	50.0	60.0
9	6,343	83,950	104.2	215,607	80.0	42.9	20.0
10	6,967	92,452	103.9	225,175	80.0	85.7	20.0
11	7,527	103,039	103.4	264,729	40.0	85.7	40.0
12	9,962	91,216	103.6	277,652	60.0	100.0	40.0
27年 1	7,050	76,013	103.3	232,332	40.0	57.1	60.0
資料	経済産業省「商業販売統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」※ 宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。

4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成25年10月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

5 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。

6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
		22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	千㎡	億円
22年		100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913
23		97.2	—	96.3	—	105.0	—	834,117	126,509	213,030
24		97.8	—	97.5	—	110.5	—	882,797	132,609	220,260
25		97.0	—	96.9	—	105.7	—	980,025	147,679	254,357
26		98.9	—	98.4	—	111.9	—	892,261	134,021	246,060
26年	1月	96.1	103.9	95.5	104.4	109.7	105.1	77,843	12,050	21,841
	2	97.8	101.5	98.3	103.4	107.2	104.2	69,689	10,476	19,054
	3	110.0	102.2	113.9	103.2	98.7	105.7	69,411	10,691	19,746
	4	96.3	99.3	93.4	98.0	100.5	105.2	75,286	11,750	21,733
	5	94.0	100.0	90.9	97.0	107.2	108.4	67,791	10,163	19,007
	6	100.0	96.6	98.5	95.2	108.7	110.6	75,757	11,884	22,053
	7	103.4	97.0	101.6	95.9	112.6	111.6	72,880	11,259	20,073
	8	89.1	95.2	87.8	93.9	114.5	112.6	73,771	11,308	20,288
	9	103.0	98.0	104.8	98.0	110.4	111.8	75,882	10,878	20,786
	10	101.4	98.4	99.9	98.6	113.8	111.3	79,171	12,376	23,308
	11	96.1	97.9	95.5	97.2	115.9	112.5	78,364	10,885	19,489
	12	100.1	98.7	101.1	98.2	111.9	111.7	76,416	10,300	18,682
27年	1	r 93.6	r 102.6	r 93.7	r 103.9	r 115.9	r 111.0	67,713	9,762	18,408
資料		経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
		22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	㎡	千万円
22年		100.0	—	100.0	—	106.3	—	5,738	1,075,476	13,996
23		97.4	—	101.4	—	115.9	—	6,076	1,055,734	14,254
24		98.2	—	102.8	—	112.4	—	6,754	1,064,864	13,785
25		98.2	—	105.4	—	105.0	—	7,869	1,283,389	17,677
26		101.2	—	104.3	—	118.2	—	6,440	1,096,387	15,339
26年	1月	93.2	100.6	92.8	101.2	110.5	107.0	592	93,570	1,263
	2	97.6	101.6	102.2	107.4	113.5	110.7	610	95,935	1,362
	3	105.6	101.0	114.2	108.0	110.2	108.4	401	56,995	838
	4	102.2	100.4	98.3	97.9	113.5	115.3	485	83,458	1,154
	5	97.3	102.0	96.5	104.7	115.8	117.8	615	123,580	1,398
	6	98.9	103.1	102.5	104.8	117.9	122.0	438	77,284	1,002
	7	96.7	98.2	102.8	102.4	116.8	120.2	552	105,218	1,498
	8	93.5	98.9	95.8	100.7	117.5	119.6	619	108,176	1,588
	9	107.1	102.2	105.6	105.8	119.2	119.7	521	83,134	1,303
	10	111.0	102.5	107.4	104.8	120.6	117.9	547	98,197	1,477
	11	103.0	101.8	107.6	105.6	120.9	117.7	645	106,705	1,565
	12	108.3	102.8	126.2	108.8	118.4	119.1	415	64,135	891
27年	1	96.5	105.0	94.2	103.6	124.4	120.5	418	60,762	876
資料		県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		